

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月8日
【四半期会計期間】	第62期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社ニフコ
【英訳名】	NIFCO INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 利行
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市戸塚区舞岡町184番地1
【電話番号】	045(825)7900
【事務連絡者氏名】	執行役員 グローバル経営管理本部長 本多 純二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦四丁目5番4号
【電話番号】	03(5476)4853
【事務連絡者氏名】	執行役員 グローバル経営管理本部長 本多 純二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第2四半期連結 累計期間	第62期 第2四半期連結 累計期間	第61期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(百万円)	68,145	86,855	139,916
経常利益(百万円)	5,239	7,825	10,946
四半期(当期)純利益(百万円)	3,008	3,888	5,348
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,319	9,908	11,337
純資産額(百万円)	82,651	98,027	89,538
総資産額(百万円)	143,036	186,150	178,775
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	56.82	73.68	101.22
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	56.7	51.6	49.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	6,246	8,993	11,118
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,369	1,031	30,503
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,895	8,472	22,868
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	33,666	36,055	33,353

回次	第61期 第2四半期連結 会計期間	第62期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	33.11	52.99

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクの内容について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、政府の経済・金融政策を背景として、円安・株高が進み、景気は緩やかに回復傾向が見られましたが、海外においては米国経済が総じて堅調に推移したもののアジア、中国では景気の減速感が見られ先行き不透明な状況も見られました。

当社グループの主要顧客であります日系自動車メーカーでは、国内景気や米国輸出の回復を受け国内生産も計画に比べて増加傾向もみられ、また海外においても北米、アジア等では好調に推移しました。

このような状況のなか、当社グループの当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期比27.5%増の868億5千5百万円となりました。

一方、利益面では、海外生産拠点の拡張、技術開発センターの立上げなどによるコスト増加もありましたが、売上増加による利益増や原価低減活動等に努めました結果、当第2四半期連結累計期間の連結営業利益は前年同期比32.5%増の71億5千5百万円となりました。連結経常利益は円安等による為替差益も加わり前年同期比49.4%増の78億2千5百万円となり、また連結四半期純利益は前年同期比29.3%増の38億8千8百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

合成樹脂成形品事業

合成樹脂成形品事業は、国内においては日系自動車メーカーの生産回復が見られるなど堅調に推移し、海外においても為替効果と相まってアジアを中心に北米、欧州とも大きく伸長しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の合成樹脂成形品事業の売上高は前年同期比29.2%増の764億4千4百万円となりました。営業利益も主に販売増加による利益増により、前年同期比27.9%増の84億1千2百万円となりました。

ベッド及び家具事業

ベッド及び家具事業は、「シモンズベッド」としての高級ブランドも浸透し、好調な個人消費にも支えられ国内外とも伸長しました。この結果、当第2四半期連結累計期間のベッド及び家具事業の売上高は前年同期比18.5%増の93億7千8百万円となりました。営業利益につきましては、販売増加による利益増や国内での生産の原価低減活動等により、前年同期比25.2%増の11億5千6百万円となりました。

その他の事業

その他の事業は主に新聞及び出版事業であります。当第2四半期連結累計期間のその他事業の売上高は前年同期比2.4%減の10億3千2百万円となりました。営業損失は1億2千7百万円（前年同期の営業損失は1億6百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、89億9千3百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益78億2千4百万円、減価償却費42億2千万円などの資金増があり、一方で、売上高の増加により売上債権の増加額11億1千5百万円や法人税等の支払額33億4千2百万円などの資金減があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によって得られたキャッシュ・フローは、10億3千1百万円となりました。これは主に固定資産の取得107億5千7百万円や子会社株式取得支出28億3千9百万円の資金減があり、一方で定期預金の払戻162億2千8百万円の資金増などがあったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、84億7千2百万円となりました。これは主に、社債の償還による支出150億円や配当金の支払12億6千5百万円などの資金減があり、一方で長期借入れによる収入75億7千3百万円があったことなどによるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて27億1百万円増加し、360億5千5百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループの主要なマーケットである自動車産業については、グローバル・ベースでは今後も成長が期待できますが、技術の進歩は著しく、また顧客からの要求等も市場によって多様化しているため、そうしたニーズに応える必要があります。

当社グループがさらに飛躍・成長するためには、これらのニーズに的確に対応し、顧客満足度をグローバル・ベースで向上させることが必須の課題であります。

その課題達成に向けて、これまでの社内常識に捉われないこと、原価低減の徹底、グローバルな人材開発体制の強化、グローバル標準作業の確立、グローバル化に対応する情報システムの活用等に注力したうえで、当面はグローバル戦略車及び多国間プロジェクトの円滑な立ち上げ、関連各社の品質レベル向上を課題としております。

なお、海外拠点における売上比率が拡大・増加しておりますので、新たな市場、顧客を開拓することに伴うリスク管理を平時から強化するとともに、緊急の事態にも対応・支援できる体制強化を喫緊の課題としております。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、11億2百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、合成樹脂成形品事業の生産、受注及び販売実績が著しく増加しております。これは客先生産台数の増加や円安による為替換算上の影響などによるものであります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループでは、合成樹脂成形品事業においては自動車メーカーに対する売上比率が高い水準にありますので、世界の自動車需要及び自動車生産の動向次第で、経営成績が重要な影響を受ける場合があります。

一方、ベッド及び家具事業では、当該事業活動を展開している日本及びアジアの経済状況によって業績が影響される場合があります。

また、当社グループの経営戦略につきましては、2013年度から2015年度までの中期経営計画「チャレンジ10」において、2015年度の連結営業利益率10%、連結ROE10%を目標として設定し、その達成のための具体的な施策を検討・実施しております。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ73億7千4百万円増加して、1,861億5千万円となりました。この主な増加要因は、現金及び預金は114億9千1百万円減少したものの、売上高増加に伴い受取手形及び売掛金の増加38億8千8百万円や設備投資の増加による有形固定資産の増加78億4千万円および無形固定資産の増加33億6千8百万円などによるものであります。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ42億3千9百万円減少し、1,052億1千4百万円となりました。この主な減少要因は、受取手形及び売掛金の増加38億8千8百万円や商品及び製品が14億9千万円増加したものの、現金及び預金114億9千1百万円が減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ116億1千4百万円増加し、809億3千6百万円となりました。この主な増加要因は、有形固定資産が78億4千万円の増加や無形資産の増加33億6千8百万円などによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ11億1千3百万円減少し、881億2千3百万円となりました。この主な減少要因は、長期借入金の増加45億9千2百万円並びに1年内返済長期借入金の増加30億6千3百万円や短期借入金が19億1千3百万円増加したものの、1年内償還予定の社債150億円が減少したことなどによるものであります。

純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ84億8千8百万円増加し、980億2千7百万円となりました。この主な増加要因は、為替の円安などにより為替換算調整勘定が53億2千8百万円増加したことや、利益剰余金が26億2千2百万円増加したことなどによるものであります。

以上により当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.5ポイント増加し、51.6%となりました。

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの概況については、「(2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

資金需要

当社グループの運転資金は、主に製品製造過程に供される原材料や部材の購入のほか、製造費用や販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。営業費用の主なものは、人件費、物流費、研究開発費であります。これらの必要資金は、利益の計上から生み出した内部資金により賄っております。

設備投資資金については、その投資に際し、投資採算及びキャッシュ・フローを重視し実施しております。これら設備投資の資金は、原則として減価償却費及び利益の計上から生み出された内部資金の一部を充当することとしておりますが、最近における国内外での積極的な設備投資については、社債発行及び外部借入で調達しております。

財務政策

当社グループは、健全な財政状態、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力等により、運転資金及び設備投資資金を調達しておりますが、国内外を中心として増加する設備投資資金及び平成25年5月の普通社債の償還資金に対応するため、平成24年10月に普通社債200億円を発行しております。

これにより当社グループの調達手段の多様化及び低コストでの長期安定資金の調達が実現し、さらに資本コストの引き下げ効果及び設備投資効果が相俟って、今後も財務体質は引き続き安定して推移するものと考えております。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識については、「(3)事業上及び財務上の対処すべき課題」ならびに「(6)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し」において説明したとおりであります。

今後の方針については、当社グループのビジネスがますますグローバル化していく中で、各市場及び顧客ごとのニーズをくみ上げた事業展開を図ることにより優良企業として長期的な観点から企業価値を高めていきます。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	233,000,000
計	233,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	53,754,477	53,754,477	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	53,754,477	53,754,477	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	53,754,477	-	7,290	-	11,651

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
小笠原 敏晶	中華人民共和国香港新界	5,943	11.05
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカ ウント アメリカン クライアン ト (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3 - 11 - 1)	3,765	7.00
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3 - 11 - 1)	3,035	5.64
タイヨウ ファンド, エル. ピー. (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	40 RAGSDALE DRIVE, SUITE 200 MONTEREY, CA 93940 US (東京都品川区東品川2 - 3 - 14)	2,544	4.73
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 - 11 - 3	2,272	4.22
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	2,242	4.17
公益財団法人小笠原科学技術振興 財団	東京都港区芝浦4 - 5 - 4	2,200	4.09
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4 - 16 - 13)	1,935	3.60
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	1,721	3.20
メロン バンク エヌエー ア ズ エージェント フォー イッ ツ クライアント メロン オム ニバス ユーエス ペンション (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4 - 16 - 13)	1,606	2.98
計	-	27,268	50.72

(注) 1. 所有株式数及び発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示して
おります。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）の所有株式は、すべて信託業務に係る株式であります。
3. 次のとおり大量保有に係る変更報告書等が提出されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株式 所有割合 (%)	異動日	報告書 提出日
モンドリアン・インベストメント・パートナーズ・リミテッド	英国 EC2V 7JD ロンドン市、グレスハム・ストリート10、5階	4,997	9.30	平成24年 7月31日	平成24年 8月6日
アーチザン・インベストメント・ジーピー・エルエルシー	アメリカ合衆国 53202 Wisconsin 州ミルウォーキー、スウィート 800、Wisconsin シン・アヴェ ニュー875E	2,977	5.54	平成25年 1月31日	平成25年 2月4日
タイヨウ・ファンド・マネジメント・カンパニー・エルエルシー他1社	アメリカ合衆国、 ワシントン州 98033、カークラ ンド、キャリロン ポイント5300	3,236	6.02	平成25年 4月8日	平成25年 4月15日
インベスコ投信投資顧問株式会社	東京都港区六本木 6-10-1 六本木ヒ ルズ森タワー14階	3,349	6.23	平成25年 4月30日	平成25年 5月8日
ハリス・アソシエイツ・エル・ピー	60602、アメリカ 合衆国イリノイ州 シカゴ市スイート 500、ノースラ ザール街2番地	3,419	6.36	平成25年 5月31日	平成25年 6月4日

(注) 上表中「氏名又は名称」欄の につきましては、共同保有であるため、当該報告書の提出者の名称及び住所を記載しております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 639,400	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 3,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,091,900	530,919	-
単元未満株式	普通株式 19,877	-	-
発行済株式総数	53,754,477	-	-
総株主の議決権	-	530,919	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、信託口が保有する当社株式315,100株(議決権3,151個)が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニフコ	神奈川県横浜市戸塚区 舞岡町184番地1	639,400	-	639,400	1.18
(相互保有株式) 日英精機株式会社	神奈川県川崎市中原区 宮内2丁目25-6	3,300	-	3,300	0.00
計	-	642,700	-	642,700	1.19

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,774	37,283
受取手形及び売掛金	31,830	35,719
有価証券	6,696	6,362
商品及び製品	10,225	11,716
仕掛品	2,798	2,930
原材料及び貯蔵品	4,418	5,017
繰延税金資産	1,288	1,411
その他	3,512	4,878
貸倒引当金	92	105
流動資産合計	109,453	105,214
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,255	23,226
機械装置及び運搬具（純額）	11,400	12,533
金型（純額）	3,026	3,269
工具、器具及び備品（純額）	2,570	3,288
土地	15,725	16,227
建設仮勘定	4,032	7,336
その他（純額）	22	992
有形固定資産合計	59,035	66,875
無形固定資産		
のれん	368	1,835
その他	2,812	4,713
無形固定資産合計	3,180	6,549
投資その他の資産		
投資有価証券	5,383	5,743
繰延税金資産	201	167
その他	1,538	1,630
貸倒引当金	16	28
投資その他の資産合計	7,106	7,512
固定資産合計	69,322	80,936
資産合計	178,775	186,150

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,068	16,228
1年内償還予定の社債	15,000	-
短期借入金	5,994	7,907
1年内返済予定の長期借入金	298	3,362
未払金	2,385	3,294
未払法人税等	2,164	2,192
繰延税金負債	23	94
賞与引当金	1,440	1,426
その他	9,421	8,345
流動負債合計	50,797	42,853
固定負債		
社債	22,533	22,909
長期借入金	10,291	14,884
繰延税金負債	2,664	3,670
退職給付引当金	2,183	2,461
その他	766	1,345
固定負債合計	38,439	45,270
負債合計	89,237	88,123
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,290	7,290
資本剰余金	11,651	11,656
利益剰余金	77,488	80,110
自己株式	2,123	2,022
株主資本合計	94,306	97,034
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	444	727
土地再評価差額金	86	86
為替換算調整勘定	7,022	1,694
その他の包括利益累計額合計	6,664	1,053
少数株主持分	1,897	2,045
純資産合計	89,538	98,027
負債純資産合計	178,775	186,150

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	68,145	86,855
売上原価	48,368	62,946
売上総利益	19,777	23,908
販売費及び一般管理費	¹ 14,375	¹ 16,752
営業利益	5,401	7,155
営業外収益		
受取利息	97	107
為替差益	-	654
その他	323	372
営業外収益合計	421	1,134
営業外費用		
支払利息	227	274
為替差損	268	-
その他	87	190
営業外費用合計	584	464
経常利益	5,239	7,825
特別利益		
補助金収入	-	500
その他	24	31
特別利益合計	24	531
特別損失		
投資有価証券評価損	27	413
その他	15	120
特別損失合計	43	533
税金等調整前四半期純利益	5,220	7,824
法人税等	2,033	2,958
過年度法人税等	-	² 753
少数株主損益調整前四半期純利益	3,186	4,112
少数株主利益	178	224
四半期純利益	3,008	3,888
少数株主利益	178	224
少数株主損益調整前四半期純利益	3,186	4,112
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	490	283
為替換算調整勘定	622	5,512
その他の包括利益合計	132	5,795
四半期包括利益	3,319	9,908
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,112	9,500
少数株主に係る四半期包括利益	206	408

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,220	7,824
減価償却費	3,176	4,220
のれん償却額	26	104
貸倒引当金の増減額(は減少)	119	19
賞与引当金の増減額(は減少)	32	26
退職給付引当金の増減額(は減少)	209	260
受取利息及び受取配当金	123	141
支払利息	227	274
為替差損益(は益)	88	44
持分法による投資損益(は益)	2	2
固定資産売却損益(は益)	22	17
固定資産処分損益(は益)	14	103
投資有価証券売却損益(は益)	-	13
投資有価証券評価損益(は益)	27	413
売上債権の増減額(は増加)	819	1,115
たな卸資産の増減額(は増加)	1,227	178
その他の資産の増減額(は増加)	203	923
仕入債務の増減額(は減少)	325	757
未払又は未収消費税等の増減額	66	288
その他の負債の増減額(は減少)	696	325
その他	111	104
小計	7,335	12,477
利息及び配当金の受取額	123	137
利息の支払額	227	278
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	985	3,342
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,246	8,993
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	401	1,787
定期預金の払戻による収入	808	16,228
有価証券の取得による支出	2,042	5,064
有価証券の売却及び償還による収入	4,547	6,214
固定資産の取得による支出	7,875	10,757
固定資産の売却による収入	35	81
投資有価証券の取得による支出	504	1,059
投資有価証券の売却による収入	1,014	70
貸付けによる支出	16	35
貸付金の回収による収入	24	28
子会社株式の取得による支出	39	2,839
その他	79	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,369	1,031

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,797	17,222
短期借入金の返済による支出	6,441	16,562
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2	51
長期借入れによる収入	3,563	7,573
長期借入金の返済による支出	149	265
社債の償還による支出	-	15,000
株式の発行による収入	-	6
自己株式の売却による収入	107	105
自己株式の取得による支出	603	0
配当金の支払額	1,217	1,265
少数株主への配当金の支払額	157	235
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,895	8,472
現金及び現金同等物に係る換算差額	116	1,149
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,888	2,701
現金及び現金同等物の期首残高	28,778	33,353
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 33,666	¹ 36,055

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間
(自平成25年4月1日
至平成25年9月30日)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、ピリオン・シモンズ(ホンコン)を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また当第2四半期連結会計期間より、KTS GmbH & Co.KG、SEGO GmbHを株式取得により、連結の範囲に含めております。

塩城升甫については、当第2四半期連結会計期間において当社の連結子会社である利富高(塩城)との吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間
(自平成25年4月1日
至平成25年9月30日)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)
該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
荷造運送費	2,682百万円	2,985百万円
給与及び報酬	4,193	4,819
賞与引当金繰入額	788	826

2 過年度法人税等

主にタックスハイブン対策税制適用に基づく更正処分によるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	33,971百万円	37,283百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	623	1,391
3ヶ月以内の短期投資である有価証券	318	163
現金及び現金同等物	33,666	36,055

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,218	23	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金の金額10百万円を含めておりません。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、信託口が所有する当社株式を自己株式として処理しているためであります。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	1,212	23	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金の金額9百万円を含めておりません。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、信託口が所有する当社株式を自己株式として処理しているためであります。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,266	24	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金の金額8百万円を含めておりません。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、信託口が所有する当社株式を自己株式として処理しているためであります。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	1,267	24	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金の金額7百万円を含めておりません。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、信託口が所有する当社株式を自己株式として処理しているためであります。

(セグメント情報等)
【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損 益及び包括利 益計算書計上 額 (注3)
	合成樹脂 成形品事業	ベッド及び 家具事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	59,170	7,917	67,088	1,057	68,145	-	68,145
セグメント間の内部売上高又 は振替高	0	0	0	54	55	55	-
計	59,171	7,917	67,089	1,111	68,200	55	68,145
セグメント利益又は損失()	6,579	923	7,503	106	7,396	1,994	5,401

(注) 1. その他には、新聞及び出版事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 1,994百万円は、全社費用 2,058百万円及びセグメント間取引消去
63百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(参考情報)

〔所在地別セグメント情報〕

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	欧州	合計	消去又は全社	四半期連結損 益及び包括利 益計算書計上 額
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	34,332	21,335	8,340	4,137	68,145	-	68,145
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,633	1,796	9	32	4,473	4,473	-
計	36,965	23,132	8,350	4,170	72,618	4,473	68,145
営業利益又は損失()	4,314	2,184	469	29	6,939	1,538	5,401

(関連情報)

〔地域ごとの売上高情報〕

(単位:百万円)

	日本	韓国	中国	アジア (注2)	アメリカ	北米 (注3)	欧州	その他	合計
売上高(注1)	34,115	8,793	5,633	6,955	7,087	1,496	3,935	127	68,145

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. アジアの数値は韓国及び中国の売上高を含んでおりません。

3. 北米の数値はアメリカの売上高を含んでおりません。

当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損 益及び包括利 益計算書計上 額 (注3)
	合成樹脂 成形品事業	ベッド及び 家具事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	76,444	9,378	85,823	1,032	86,855	-	86,855
セグメント間の内部売上高又 は振替高	0	0	1	59	60	60	-
計	76,445	9,378	85,824	1,091	86,915	60	86,855
セグメント利益又は損失()	8,412	1,156	9,568	127	9,441	2,285	7,155

(注) 1. その他には、新聞及び出版事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 2,285百万円は、全社費用 2,346百万円及びセグメント間取引消去 61百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるニフコ・ドイチェランドは、KTS GmbH & Co.KG 及びそのグループ企業である SEGO GmbH 他1社の全株式を取得し、当社の連結子会社といたしました。当該事象によるのれんの増加額は、合成樹脂成形品事業において1,535百万円であります。なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(参考情報)

〔所在地別セグメント情報〕

（単位：百万円）

	日本	アジア	北米	欧州	合計	消去又は全社	四半期連結損 益及び包括利 益計算書計上 額
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	34,304	30,859	14,420	7,269	86,855	-	86,855
(2) セグメント間の内部売上高	2,785	2,280	16	23	5,105	5,105	-
計	37,089	33,140	14,437	7,293	91,961	5,105	86,855
営業利益	4,596	3,444	451	170	8,663	1,507	7,155

(関連情報)

〔地域ごとの売上高情報〕

（単位：百万円）

	日本	韓国	中国	アジア (注2)	アメリカ	北米 (注3)	欧州	その他	合計
売上高(注1)	34,207	11,764	9,142	9,637	13,076	1,896	6,890	239	86,855

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. アジアの数値は韓国及び中国の売上高を含んでおりません。

3. 北米の数値はアメリカの売上高を含んでおりません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 KTS GmbH & Co.KG
 SEGO GmbH
 他 1 社

事業の内容 自動車向けプラスチック製品、製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは日系自動車メーカーを中心にグローバルに事業展開を行っております。この度、欧州市場および欧州自動車メーカーへのビジネス展開を加速させるために、ニフコ・ドイツェランドがKTS GmbH & Co.KG及びそのグループ企業であるSEGO GmbH他 1 社（以下KTSという）を買収し、子会社化することにいたしました。

KTSはドイツ、ゾーリンゲンにある自動車向けプラスチック部品メーカーでインテリア関係に強みを持つ、設計・開発から製造まで一貫して事業を行い、欧州自動車メーカーを主な顧客とする会社です。

KTSが当社のグループに入ることにより、当社の海外拠点を活用し、欧州自動車メーカーへの欧州外での製品供給が可能となり、また今後は当社の技術・開発力を活用しての新たな製品を欧州自動車メーカーへ拡販することも可能となります。

(3) 企業結合日

平成25年 4 月 9 日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

Nifco KTS GmbH & Co.KG
SEGO GmbH
他 1 社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社が、現金を対価として株式を取得したことによります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は12月31日であり、連結決算日と3ヶ月異なっております。企業結合のみなし取得日を平成25年 4 月 1 日としているため、当第 2 四半期連結累計期間には平成25年 4 月 1 日から平成25年 6 月30日までの業績を含んでおります。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

被取得企業の取得原価の総額は3,126百万円であります。この内、現金及び預金による取得は2,857百万円であり、当第 2 四半期会計期間末時点で未払金として269百万円を計上しております。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額 1,535百万円

なお、のれん金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定しております。

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額に対して超過した差額を、のれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5 年間にわたる均等償却

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	56円82銭	73円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	3,008	3,888
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	3,008	3,888
普通株式の期中平均株式数 (千株)	52,939	52,774

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 . 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数は、ニフコ従業員持株会専用信託が所有する当社株式を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額.....1,267百万円
(2) 1 株当たりの金額.....24円00銭
(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月 2 日

- (注) 1 . 平成25年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。
2 . 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金の金額 7 百万円を含めておりません。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、信託口が所有する当社株式を自己株式として処理しているためであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

株式会社ニフコ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 満 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 雅 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニフコの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニフコ及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。